

あいざわ圭一郎の地域だより

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



2022年 Vol.45

県政報告

逢澤圭一郎
県政調査事務所
三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901
FAX 048-949-6902

県議会12月定例会報告

補正予算【第12号・13号】

419億3,304万8千円

ポストコロナ見据えた経済対策！ PCR・抗原検査などによる感染拡大防止！

県議会12月定例会は12月2日に開会し、補正予算【第12号・13号】(一般会計419億3,304万8千円)等を議決し、12月22日に閉会しました。(補正後累計:2兆6,375億5,877万6千円)

補正予算の主な内容

- 事業再構築に取り組む中小企業への支援
- キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援
- 宿泊割引等の観光応援キャンペーン
- 県産農産物販売促進キャンペーンによる農業生産者への支援
- 生活に困っている方々への特例貸付の延長
- 健康上の理由でワクチンが接種できない無症状の方、12歳未満の子どもに対して「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料PCR検査・抗原定性検査の実施
- 感染拡大期に知事が要請した場合における、指定薬局等におけるPCR検査・抗原定性検査の実施
- 介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続



議案提出議員として「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」の改正案を福祉保健医療委員会において提案の説明をさせていただきました。

今年度の所属委員会

環境農林委員会
地方創生・行財政改革特別委員会
5か年計画特別委員会
予算特別委員会

埼玉県5か年計画に対して 自民党県議団の修正案が可決成立

本県の最上位計画である「埼玉県5か年計画」が執行部より提出され、特別委員会が設置されました。(10月6日~12月20日)

私はこの特別委員会の自民党委員として選出され、集中的な質疑を行いました。慎重審議の上、37項目の修正案の提出と18項目の附帯決議、10項目の対応を行いました。私自身も46項目の質疑をし、埼玉県の将来にさらなる発展を目指して11項目の修正・附帯決議・対応に繋がりました。

「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」 改正条例を自民党県議団が提案・成立

宇田川幸夫議員と細田善則議員とともに、私、逢澤圭一郎も自民党県議団を代表して福祉保健医療委員会にて提案説明を行いました。

●条例改正のポイント

- 県の責務に連携規定を追加
市町村や動物愛護団体等と連携して施策を行う規定を追加
- 飼い主になろうとするものの責務を新設
自身の現在・将来の生活環境を考え、動物を終生飼養できるか考える規定を新設
- 動物取扱業者の責務の新設
関係法令を遵守することはもとより、動物に関する最新の知識の習得及び情報の発信に努める規定を新設
- 飼い主の遵守事項の追加
災害に際して適正な保護・管理のために必要な準備をするよう努めるとともに災害時は必要な措置を講ずるよう努める規定を追加
- 犬、猫等の譲渡について明記
県が譲渡出来るとしている犬猫に、所有者不明で収容した犬猫等を明記
- 動物愛護推進員の活動を新設
県に対して有用な情報について情報提供を行う規定及び飼い主になろうとする者への助言をする規定を新設
- 財政上の措置を新設
必要な財政上の措置を講ずるよう努める規定を新設



右手前が動物愛護条例改正案の提案者、右から細田善則県議、宇田川幸夫県議と私。奥は福祉保健医療委員の県議の皆さん。(福祉保健医療委員会にて/12月16日)



一般質問報告

ペット同行避難について・ 医療的ケア児及び家族の 支援について



今号では、先の9月定例会で行いました一般質問の中から「ペット同行避難について」と「医療的ケア児及び家族の支援について」の2項目について掲載しました。皆さまのご意見や感想などをいただければ幸いです。

※一般質問の全文は埼玉県議会のホームページをご参照ください。
→ <https://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>



ペット同行避難について

Q ペット同行避難が話題になり始めたのは東日本大震災の時からです。現在、行政は「原則として避難所にはペットを同行する」ということを求めています。動物愛護の観点のもとより、動物を好む方、好まない方がいる中で、人命を第一に考え、ペットがいることにより避難を躊躇されることを防ぐためにも、ペットの同行避難を推奨しています。

しかしながら現状では、ペット同行避難について知らない方が多い、避難所の体制が整っていない、飼い主のルールについて周知されていないなど課題が山積しております。全ての人が認め合える避難所を作り上げるためにも、県の責任として施策展開を求めました。

A **保健医療部長** ペット同行避難も取り入れた避難所運営訓練の実施について、更に市町村に働き掛けていきます。ペット同行避難の体制整備について、市町村が検討や準備を行う段階から地域の獣医師やボランティアの方々に参加いただく機会を持てるよう調整していきます。ペット同行避難を円滑に行う上で、飼い主の方々に日頃から準備していただきたい持ち出し品のほか、予防接種やしつけなど、避難所に入る際に必要なマナーについて理解を深めていただくこと、また、ペット同行避難を原則とすることについて、ペットを飼っていない方々への周知など、様々な媒体を活用し一層の周知・啓発に努めます。

医療的ケア児及び家族の支援について

特別支援学校での医療的ケアの取組の充実について



Q 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が9月より施行されました。医療的ケア児の中には様々な医療的ケアを必要とされる方がいますが、看護師が学校やスクールバスに配置されていないため、人工呼吸器の管理が必要な方など通学しなくても出来ない医療的ケア児が存在します。

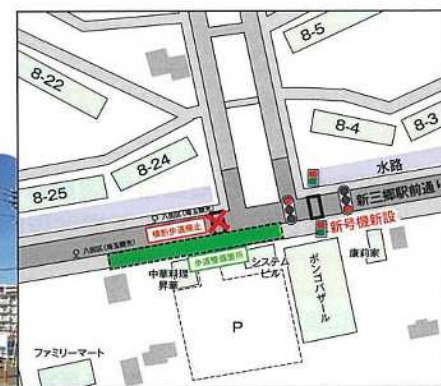
法の主旨に基づき、通学を望む方を誰一人取り残さないよう進めべきと提言をいたしました。

A **教育長** 今回の法律制定の趣旨を踏まえ、県は9月に管理職や養護教諭、看護師からなる「人工呼吸器管理に関する研究委員会」を設置。「ガイドライン」を改訂し、令和4年度からモデル事業の実施に向け検討していきます。看護師の配置については人材の確保に努めます。更に、スクールバスへの看護師配置については、研究を進め、まずは保護者の負担軽減に繋がるよう通学時の福祉タクシーの活用について検討を進めます。

みさと団地8街区地先の信号機設置について

長年の懸案であった新三郷駅前通りみさと団地8街区付近の横断歩道の歩行者用信号機設置について、令和4年3月までに設置されることが決まりました。私も市議会議員の時から、みさと団地にお住いの皆様から幾度となく要望をいただいておりますが、これまでは南側の歩道整備がなされていなく、歩行者の溜りがなかったこと、また、駐車場から出てくる道の両側に横断歩道があるという特殊な形状のため設置が困難でした。

現在、市の歩道整備が進んでいるため、改めて昨年、埼玉県警察本部に要望をしたところ、西側の横断歩道を撤去することにより、東側横断歩道の箇所歩行者用信号機が設置されることとなりました。



潮止橋の老朽化対策について



「潮止橋の歩道の劣悪な状況について現場を見てほしい」と過日に、戸ヶ崎地区にお住いの方からご連絡をいただきました。現場を確認すると、歩道に亀裂が入り波を打ったような状況で、自転車で走ると卵が割れてしまうくらいひどい状況でした。早速、越谷県土整備事務所に舗装整備の要望をいたしました。

潮止橋は昭和31年に建設され老朽化が激しく、今後、埼玉県と八潮市の事業として架替えが検討されておりますが、架替えまでには時間を要するため、一旦、橋梁の補修工事を令和4年の出水期(11月)から実施する予定となっております。しかし、劣悪な歩道の状況をそれまで放置することは危険でもあるため、橋梁北側の歩道については、令和4年3月前後を目標に修繕工事が実施されることとなります。※橋梁南側の歩道修繕については、橋梁の補修工事とあわせて実施する予定です。



あいざわ圭一郎の地域だより

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



2022年 Vol.46

県政報告

逢澤圭一郎
県政調査事務所
三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901
FAX 048-949-6902

県議会2月定例会報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ



県議会2月定例会では予算特別委員会委員として部局別質疑を行いました。

令和3年度2月定例会が2月17日～3月25日に行われました。表題のように過去最大の一般会計予算となりましたが、本定例会では、予算特別委員会委員として部局別質疑を行いました。主な質疑事項は、SDGsの推進、移住人口の誘導、川の保全対策、保育所待機児童対策、保育士の処遇改善、要配慮者等の災害時支援体制、若年がん患者の支援、オンライン授業における教員の指導力向上、特別支援学校分校整備の関連事業について各部長へ質しました。特に保育士の処遇改善については、東京都・千葉県と本県の給与格差を鋭く指摘し、附帯決議※に持ち込みました。

※附帯決議とは、議案の内容だけでは不十分だと思われる点を補い、執行部に対して行動を促すといった時に付す当該委員会による決議。

令和4年度の
所属委員会

企画財政委員会(副委員長)
危機管理・大規模災害対策特別委員会

一般会計当初予算

【令和4年度の主な新規・拡大事業】

- 検査・医療提供体制等の確保……………1,705億1,649.9万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種の推進……………99億7,026.5万円
- 福祉施設における感染拡大防止対策……………27億7,462.4万円
- 事業再構築の取り組み等への支援……………2億9,962.4万円
- デジタル化によるビジネスモデルの転換支援……………5億5,225.6万円
- 中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援……………2億3,980.1万円
- 行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進……………19億454.2万円
- 女性のキャリアアップへの支援……………2億4,832.5万円
- エッセンシャルワーカーの処遇改善……………136億3,125.5万円
- ケアラー・ヤングケアラーへの支援……………11億778.8万円
- 障害者が安心して暮らせる場の確保……………16億2,256.9万円
- 子どもの命を守る通学路の緊急対策……………8,000万円
- 児童虐待防止対策の強化……………1億6,962.5万円
- 多様なニーズに対応した教育の推進……………91億957.6万円

トピックス

ひきこもり支援条例を制定
(自民党県議団提案)

ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要です。

大場川下流排水機場のポンプの増設が3月末に完成!
(埼玉県と三郷市の共同事業)

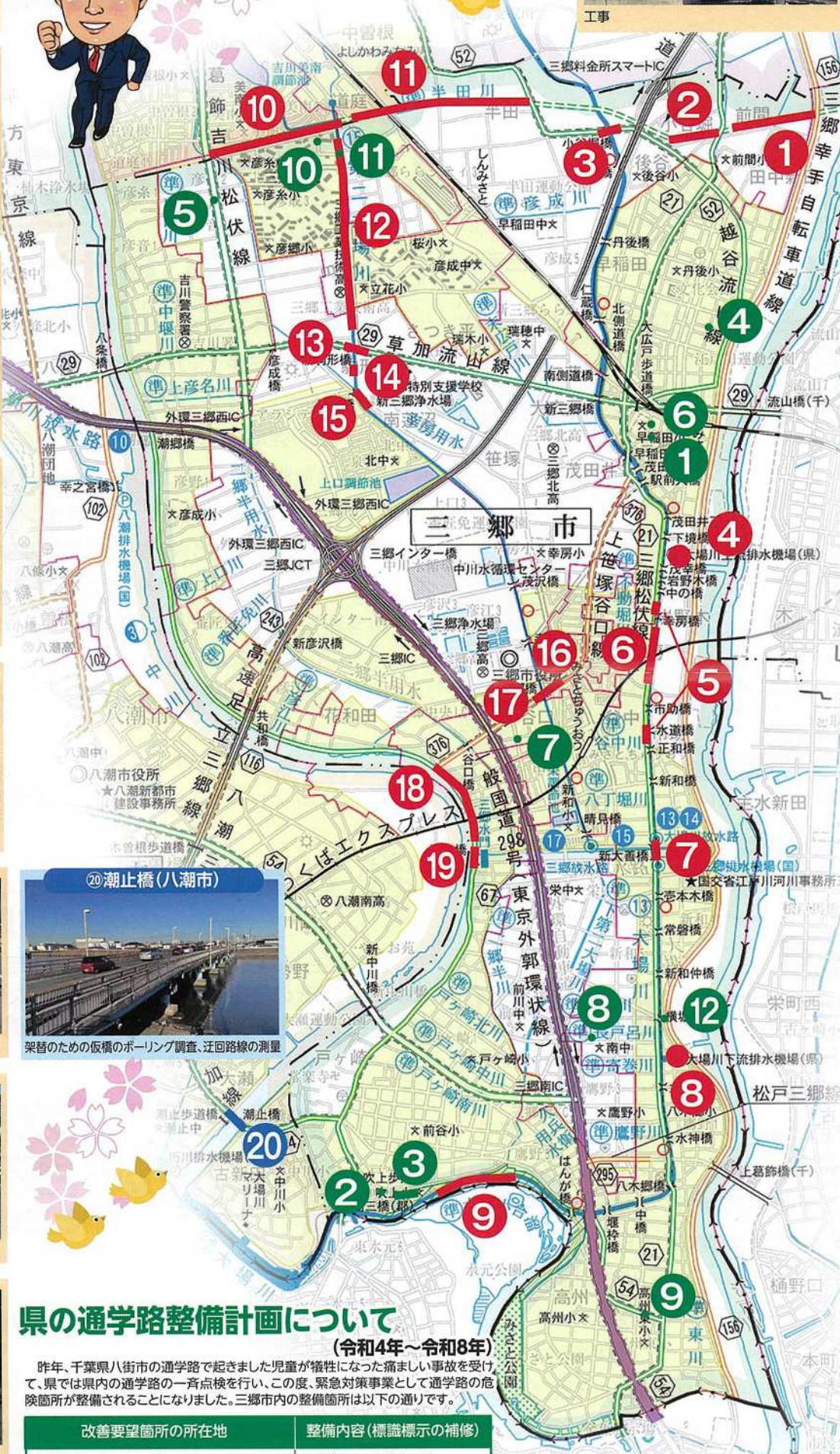
これまで、ポンプ2機で20m³/秒だったものが1機追加され35m³/秒となります。特に三郷市南部における豪雨時の内水被害が大幅に軽減されます。

県立三郷北高校に特別支援学校分校が設置されます。

本予算に教室等の改修設計の予算が計上されました。インクルーシブ教育推進・知的障がい者生徒の進路選択の幅がひろがります。(令和6年度開校予定)

三郷市内の主なインフラ事業

令和4年度当初予算及び補正予算において確保した三郷市内のインフラ事業箇所です。



⑩ 三郷流山線
第二大場川橋梁下部工事、東電鉄塔移設設計・補償



⑪ 越谷流山線
用地の測量・買収、物件補償



⑫ 第二大場川(草加流山線以北)
河道の設計、地質調査



⑬ 駒形新橋
用地の測量・買収・補償



⑭⑮ 第二大場川
駒形橋架換工事負担金、駒形新橋下流の護岸工事



⑯ 自転車歩行者道整備
用地の測量



⑰ 三郷橋
用地の測量・買収・補償



⑱ 境木橋
道路の舗装修繕工事



⑲ 境木橋
橋梁の塗装工事等



1-A(仮称)三郷流山橋
工事



1-B(仮称)三郷流山橋
工事



② 越谷流山線
道路の設計・工事



③ 小谷堀橋
仮橋工事等



④ 大場川上流排水機場
2号ポンプ槽の耐震化工事、電気設備更新工事等



⑤ 大場川(幸房橋付近・水道橋付近)
護岸調査



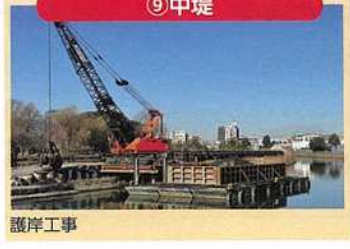
⑥ 三郷松伏線(市助橋バス停~TX高架下)
道路の舗装修繕工事



⑦ 新大膳橋
橋梁の塗装工事等



⑧ 大場川下流排水機場
2号ポンプ槽の耐震化工事、3号ポンプ槽の修繕のための設計等



⑨ 中堤
護岸工事

県の通学路整備計画について

(令和4年~令和8年)

昨年、千葉県八街市の通学路で起きた児童が犠牲になった痛ましい事故を受けて、県では県内の通学路の一斉点検を行い、この度、緊急対策事業として通学路の危険箇所が整備されることになりました。三郷市内の整備箇所は以下の通りです。

改善要望箇所の所在地	整備内容(標識標示の補修)
① 三郷市三郷2-7	標識の更新など
② 三郷市戸ヶ崎4-166	一時停止の補修
③ 三郷市寄巻947-60	一時停止の補修
④ 三郷市早稲田3-11-16	一時停止の補修
⑤ 三郷市彦系2-111	横断歩道の補修
⑥ 三郷市早稲田3-18-13	横断歩道の補修
⑦ 三郷市中央1-17-7	横断歩道の補修
⑧ 三郷市鷹野3-357-1	標識の更新など
⑨ 三郷市高州1-180	標識の更新など
⑩ 三郷市彦成3-12-17	横断歩道の補修
⑪ 三郷市彦成3-11-19	横断歩道の補修
⑫ 三郷市鷹野1丁目	横断歩道の補修

あいざわ圭一郎の地域だより

埼玉県議会議員

2022年 Vol.47

県政報告

逢澤圭一郎

県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101

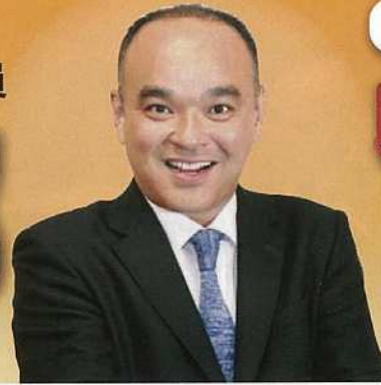
TEL 048-949-6901

FAX 048-949-6902

あい ざわ

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する経済支援として



補正予算 第1号・第2号 27億4,975万1千円

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に基づくもので、県として緊急に対すべき事業として生活者への支援(5億495万6千円)と事業者に対する支援(9億6,932万9千円)が大きな柱となっています。また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算(11億3,056万6千円)が盛り込まれました。

一般質問報告

エスカレーターへの安全利用、下水道管路の適正管理について質問・提言

6月定例会では一般質問に登壇し、8項目13件について県の施策に対して質問・提言を行いました。今号では「エスカレーターへの安全利用に向けた取り組みについて」「下水道管路の適正管理について」の2項目を2頁に掲載しました。

皆さまのご感想や県政に対するご意見などをお寄せください。

所属委員会

企画財政委員会(副委員長)
危機管理・大規模災害対策特別委員会

高州三丁目地域の雨水対策について

高州三丁目地域の雨水対策については、昨年の一般質問で取り上げ、さらなる対策の推進を提言しております。



雨水対策として大 高州三丁目地域の冠水被害の様子

場川下流排水機場のポンプ増強工事が終わり、4月から供用を開始しておりますが、高州三丁目地域は、排水機場からも遠く、内水氾濫の特性から、特に地盤の低い場所では排水が一時的に間に合わないといった可能性が残されています。

私は、県営三郷公園の駐車場に雨水を貯められる貯留施設を、県と市が協力して整備するべきと考えています。県からも私の提言に対して「市から具体的な協議があった際には、関係部局と調整を図りながら、地元市の取り組みを支援する」との答弁を得ております。県市連携事業による雨水対策が実現するよう、地元選出の県議会議員として取り組んでまいります。

一般質問全項目《令和4年6月27日 / 一問一答式》

- 発達障害児の支援について(福祉部長)
 - 保育園・幼稚園・認定こども園での更なる取組について
 - 中核発達支援センターにおける初診の待機対策について
- 私立幼稚園の運営について
 - 私立幼稚園の今後の在り方について(知事)
 - 私学助成園教職員に対する処遇改善について(総務部長)
 - 私学助成園経常費補助単価について(知事)
 - 保育士修学資金貸付制度について(総務部長)
- パーキングパーミット制度の導入について(福祉部長)
- エスカレーターの安全利用に向けた取組について(県民生活部長)
- 下水道管路の適正管理について(下水道事業管理者)
- 埼玉版スーパーシティプロジェクトにおける地域公共交通の在り方について(企画財政部長)
 - 東京駅延伸について
 - 車両の8両編成化について
- 一級河川大場川、第二大場川の水環境保全について(県土整備部長)
 - 東京駅延伸について
 - 車両の8両編成化について

※一般質問の全文は県議会ホームページをご参照ください。

→<https://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>



エスカレーターの安全利用に向けた取り組みについて

Q 昨年の2月定例会において自由民主党県議団が上程した全国初の「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が成立し、10月1日から施行されました。「罰則なしでも今後、効果を発揮するのか」といった疑問視をする報道機関もありましたが、一定の効果が表れてきており、エスカレーターで歩く人を更に減少させていくために新たな取り組みを模索する時期と考えます。

関東では歩く人のために右側をあける、関西では左側をあけるといった慣習をなくすための試み!

文京学院大学の経営学部のマーケティング戦略を専門とするゼミでは「左右どちらでも立ち止まって乗れる社会」をテーマに議論し、エスカレーターのステップに足形のマークをつけ「自然と立ち止まってしまおう」エスカレーターを考案し検証しています。このような取り組みを鉄道事業者にご協力をいただき、罰則がなくともエスカレーターで歩く人をなくし、高齢者や障がい者、子どもたちの安全を考え配慮できる埼玉県を作り上げるべきと考えます。

A 県民生活部長 これまで様々な広報媒体でのPRをはじめ、エスカレーター管理者に対してポスターやPRシール、キャンペーングッズの提供など行ってきましたが、条例の浸透は道半ばだと思っております。今年度は鉄道事業者との意見交換の場を設けるなど連携を強化します。その場で、議員お話の文京学院大学の取り組みも参考にまいります。

Q 音声で「左右両側にご乗車の上、立ち止まってご利用ください」と流すといったことも、ただ、「立ち止まって」とアナウンスするより効果があると考えます。音声でしたら、現在、流しているところであればすぐにでも対応ができると思いますがいかがでしょうか。

A 県民生活部長 議会明け速やかに鉄道事業者との意見交換の場で、議員ご提言のアナウンスについても協議いたします。



県議会は県と共同での街頭キャンペーンなども行ってまいりました。

下水道管路の適正管理について

Q 6月8日、川島町内の国道254号の歩道が陥没し、自転車で走行中の男性が転落する事故が発生しました。今回の陥没の原因は、下水管路が腐食し土砂が下水と一緒に流されたことによるものとの説明を受けましたが、平成20年から課題のある箇所として認識されていたとのこと。何故これまでにもせず放置してきたのか大きな問題です。これまでどのような管理をされてきたのでしょうか。

A 下水道事業管理者 今回、道路陥没に巻き込まれ怪我をなされた方やご家族に対し、大変申し訳なく心からお詫び申し上げます。流域下水道では管理エリアをいくつかのグループに分け、5年に1度、グループごとに点検を実施しています。点検は、TVカメラや目視などで行いますが、構造上から点検が困難な箇所があります。当該箇所も点検困難箇所該当し、本年1月の点検でも内部が十分に確認できませんでした。点検口を設置するなどの改修を検討していた矢先の事故となりました。今回の事故を受け、点検困難箇所について、緊急調査に着手しました。

Q 特に地中埋設物は、管理者と工事関係者しか状況を知り得ないものです。私達にはどのような状況になっているのかわからない。地面に突然穴が空くなど地震でもない限り誰も想定できないものです。現在、県内で同様の問題箇所はいったいどれくらいあり、改修に向けての計画は立てられているのでしょうか。

A 下水道事業管理者 腐食が進んでいる可能性がある問題箇所は今回の箇所も含めて13箇所、総延長約3kmです。現在、これらの箇所の大半については改修計画はありませんが、早急に詰めていきたいと思っております。

Q 今回の陥没箇所の本復旧はもとより、他の問題箇所についても改修工事が急がれます。さらには、老朽化が進んでいる下水道管路の適正管理に向けた耐震化・長寿命化の計画についても具体的な答弁を求めます。

A 下水道事業管理者 陥没箇所の本格的な改修は、緊急点検の結果を踏まえて改修箇所の距離・工法を早急に詰めて工事に着手いたします。それ以外の問題箇所についても、緊急点検結果で不具合が見つかった場合は、計画的に長寿命化を行います。



マンホールの耐震化施工例(ハットリング工法)

耐震化については、かねてからストックマネジメント計画で対応しており、特に緊急輸送道路下の中小口径管を優先して対策を進め、令和5年度末の完了を目指し取り組んでいるところです。今回の事故の教訓を踏まえてスピード感を持って、県民の安全・安心な下水道の維持・管理に全力で取り組んでまいります。

差別解消に向けた2件の条例を提案・可決成立

私たち自民県議団は6月定例会において2件の条例「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」及び「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を提案し、賛成多数で可決、成立しました。条例の検討にあたっては、多くの方からの意見もいただきました。自民県議団の中でも様々な意見が飛び交いましたが、人権問題という大前提のもと、社会の不合理・不平等を感じて生きている県民の方がいらっしゃる現状を、一刻も早く改善する必要が高いことから、議論に議論を重ね議案上程に至りました。なお、性の多様性を尊重した社会づくりについて、女性スペースの問題が取りざたされますが、性自認の申告がそのまま認められるという内容の規範ではありません。この条例が建造物侵入罪、偽計業務妨害罪、迷惑防止条例等の構成要件該当性を否定することや、違法性を阻却するものではありません。個人が個人として尊重される社会の実現に向けての一助となることを期待します。

「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」

性的指向または性自認を理由とする不当な差別的取り扱いを禁止し、県に対してはパートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備等を求めています。

「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」

今も根強く残る部落差別を、特にインターネット等を通じた情報の拡散や、結婚、就職に際して身元の調査等を禁止し、県に対しては、啓発・相談体制の整備・実態把握の調査を求めています。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

逢澤圭一郎県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901 FAX 048-949-6902
office@ajzawa-k16.com
ホームページ http://www.ajzawa-k16.com

フェイスブック、インスタグラムもご覧ください!



あいざわ圭一郎の地域だより

2022年 Vol.48

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

県政報告

逢澤圭一郎
県政調査事務所
三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901
FAX 048-949-6902

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



KENSEI HOIUKOKU 県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円

県議会9月定例会では補正予算として、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者(トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等)への緊急支援、74億1,872万4千円が盛り込まれたほか、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等の計上を議決しました。また、在宅医療等の従事者の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。私たち自民県議団はこれからも、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。



ネットカフェ条例を可決

昨年から今年にかけてネットカフェでの立てこもり事件が相次いだことを受け、私たち自民県議団は、ネットカフェ等の事業者には防犯責任者の配置や従業員への防犯指導などの努力義務を定め、県は店舗に対し具体的な防犯指導を行うことなどを盛り込んだ「防犯のまちづくり推進条例」の一部改正を提案。全会一致で可決しました。施行は平成5年4月1日からです。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 74億1,872万4千円

- ①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。
- ②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。
- ③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。
- ④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。



原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億83万5千円

- ①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
- ②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
- ③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
- ④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
- ⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
- ⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
- ⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)
- ⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)



新型コロナ陽性と診断されたら、まずは「陽性者登録」をお願いします

■新型コロナ陽性者登録の詳細及び登録はこちらから(県のホームページからも登録できます)→



県は「陽性者登録」制度を設け、皆さまの療養生活を支援しています。医療機関で新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された方、自身で抗原定性検査キットで検査を行い陽性の結果になった方が対象となります。以下に該当する方は陽性者登録をお願いいたします。【いずれも電子申請】

- I. 医療機関を受診し新型コロナ陽性者の診断を受けた方
対象
次に該当しない方 ①65歳以上の方 ②入院を要する方 ③重症化リスクがあり、かつ新型コロナ治療薬の投与が必要な方又は重症化リスクがあり、かつコロナ罹患により酸素投与が必要な方 ④妊婦)
- II. 抗原定性検査キットにより陽性を確認した方
対象
*16歳以上50歳未満の方
*次のうちいずれかに該当する方 ①有症状で自身で検査し、陽性の結果が出た抗原定性検査キットをお持ちの方 ②無料検査(PCR抗原定性)の結果が陽性になった方 ③同一世帯に陽性者がいる濃厚接触者で、無症状であり、陽性の結果がでた抗原定性検査キットをお持ちの方
*基礎疾患が無いこと

「陽性者登録」により得られる支援

- 必要に応じた医療の提供
- パルスオキシメーターの貸し出し
- 宿泊療養の申し込み
- 体調が悪化した場合、ショートメッセージなどでお伝えする自宅療養者支援センター「直通電話番号」/24時間対応にて、入院などの対応が迅速に行われます。

陽性者登録窓口コールセンター

☎0570-007-989(9:00~18:00/土日祝日を含む)

「陽性者登録」がお済みでない方は 体調悪化の際には埼玉県新型コロナ陽性者相談窓口にご相談いただくこととなります(65歳未満の方)。☎0570-089-081(24時間対応)

令和4年度の所属委員会

企画財政委員会(副委員長) / 危機管理・大規模災害対策特別委員会



発達障害児の支援について

一般質問報告

保育園・幼稚園・認定こども園での更なる取り組みについて

Q 発達障害はあくまでも個々の特性であり、早期の気付きにより発達に応じた支援が求められるものです。これまで埼玉県発達障害総合支援センターでは、気付きに

関する研修として、発達支援サポーターを約2万人育成し、保育園・幼稚園・認定こども園に各3人ずつ配置できるように育成されてきたとのことですが、しかし近年は発達障害児も増加傾向と言われており、更なる取り組みが必要と考えます。保育士や幼稚園教諭の段階的な育成につなげるためオンライン学習を取り入れたり、保育園・幼稚園・認定こども園の団体と連携をしながら研修の充実も必要です。今後の対応について伺います。

Q 9本の研修動画で、それで一步は進むかと思いますが、サポーターになるためのカリキュラムの前段階みたいなことが実施できればと思います。3日間の研修の前に動画を見て、研修は例えば1日でもいい、そういう取り組みが必要だと思います。

A 今までは行政からのお願いペースでやってきているだけ。保育園や幼稚園の団体の方々から現場の声をしっかりと聞いて課題を共有する、そしてここまでつくり上げてきた基礎をどう発展させていくかという視点に立って取り組むべき時期に来ているのではと考えます。

A 福祉部長 発達支援サポーターの養成は事業開始から10年ほど経過しており、改めて保育園や幼稚園などの方々、団体などの意見を聞きながら、研修テーマの見直しなども行いたいと思います。議員お話し

の研修動画についても含めて、研修の見直しをやっていきたいと思っています。

福祉部長 議員お話しのとおり、保育所や幼稚園などの発達支援サポーター以外の方に対しても、発達障害の知識を学んでいただくことは大切です。そのため県では、発達障害についての基礎知識のほか、福祉や医療に関することや子育てのコツなど9本の研修動画を県のホームページに掲載し、保育所・幼稚園などの先生方にいつでも見られるようにしてあり、改めて周知をします。今後はさらに団体の意見を聞いて、研修の内容をブラッシュアップするなど、発達障害に関わる人材の育成に努めます。

A 福祉部長 議員お話しのとおり、保育所や幼稚園などの発達支援サポーター以外の方に対しても、発達障害の知識を学んでいただくことは大切です。そのため県では、発達障害についての基礎知識のほか、福祉や医療に関することや子育てのコツなど9本の研修動画を県のホームページに掲載し、保育所・幼稚園などの先生方にいつでも見られるようにしてあり、改めて周知をします。今後はさらに団体の意見を聞いて、研修の内容をブラッシュアップするなど、発達障害に関わる人材の育成に努めます。

中核発達支援センターにおける初診の待機対策について

Q 発達の遅れなどが見受けられる場合、まずは医師が配置されている中核発達支援センターで診療を受け、療育につなげていくことが一般的とされていますが、その中核発達支援センターでの初診の待機期間が平均5.1か月と、かなり長い期間待たされることとなります。市町村の保健師や保育園、幼稚園、認定こども園からの助言があつたら5か月もの間、不安な日々を強いられることになり、早期に療育につなげることで幼児本人の特性の変化も現れてくると考えます。今後、待機期間の縮小にどのように対処するのか伺います。

A 福祉部長 センターに利用者が集中する理由は、軽度の方もセンターに相談することが多いことがありますが、このため県では、身近な医療機関で気軽に発達障害に関する相談や診断を受けられるよう、県内の小児科や精神科の医師を対象とした研修を実施しています。現在、県内の190の医療機関で発達障害の受診が可能となっており、こうした医療機関の拡大やさらなる周知に努め、利用を促進します。また、有識者や医師等で構成する「発達障害の診療・療育体制に係る検討部会」を立ち上げ、センターの待機期間の縮小に向けた検討を進めています。今後、県では、地域の相談支援の拠点である基幹相談支援センターや、医療機関、児童発達支援センターなど関係機関と緊密に連携し、軽度の方が地域で気軽に相談、診療療育を受けられる体制を構築することで、中核発達支援センターへの利用集中を軽減し、初診待機期間の縮小に取り組めます。

Q 軽度や重度の判断は基幹相談支援センターが担うのでしょうか。基幹相談支援センターにドクターは配置されていないと思いますが、適切に判断することができるのでしょうか？

A 福祉部長 基幹相談支援センターは、障害者やその家族への相談支援の要として、相談の内容に応じて適切な支援機関につなげる役割を担っています。今後、必要に応じて県発達障害総合支援センターの助言を受けながら振り分けを実施するとともに、センターと連携して基幹相談支援センターの職員を対象とした研修を実施し、発達障害児の特性や程度に応じて適切な支援機関につなげる体制を構築します。



「子ども発達支援センター」のパンフレット表紙。三郷市では発達に遅れや偏りなどの心配があるお子さんについて「子ども発達支援センター」において専門スタッフによる個別指導や相談等を行っています。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおける地域公共交通の在り方について

Q 知事の説明では、「高齢者が歩いて病院や買物に行けるようなコンパクトなまちづくりを進める」とありましたが、コンパクトとはどれくらいの規模を言っているのかわかりません。小学校区域ぐらいであれば、足腰が弱い方でも必要な便益を受けることができると考えます。しかし実際、病院や商店がそんなに狭い範囲にあるはずもなく、例えば私の地元、約30km²の三郷市でも大きく5地域に分けられます。5地域それぞれのコミュニティに基づき、コンパクトに集積していくことが現実的です。そうだとしたら、コンパクトに集積した拠点に人が集えるよう、現在の公共交通の在り方を進化させる必要性があります。これは地域公共交通会議が主体に進めることかもしれませんが、私は、県として県内バスやタクシーの団体に積極的に働き掛けていくことが重要と考えます。大きな変革を求めることですから、県として中長期的な視点を持って総合的な支援をし、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進につなげることが必要だと考えます。県の所見を伺います。

A 企画財政部長 議員ご指摘のとおり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進に当たっては、自動運転やAIオンデマンド交通といった、新たなモビリティサービスの展開が求められています。また、それらの課題に対応するためには、事業者主体の取り組みを推進することも重要です。他方で、地元自治体との連携も必要不可欠であり、地域公共交通会議などの機会を通じて関係者と協議しながら、市町村を中心とした地域全体の取り組みの中で計画的に進めることが重要です。

そのため、今年度は市町村中心の地域の取り組みに対する補助制度について、新たなモビリティサービスの導入などを対象に追加し、財政面から支援します。さらに、議員ご提案のとおり、今後はバスやタクシーなどの事

業者に対し、積極的な情報提供も含め技術面からも支援します。

Q 私は県内のバスやタクシー業界全体が、時代が求めている交通形態、県が求めている埼玉版スーパー・シティプロジェクトに対応できる運用にシフトするための支援が必要だと提言しています。地域で解決していただくのではなく、業界として何が大きな課題で、どうしたらクリアできるのか、県に求める支援は何なのか、そこを具体化して進めていくことが必要だと考えます。

A 企画財政部長 議員ご指摘のとおり、事業者・団体と話をさせていただいて、直接働き掛けをすることは大変重要だと思います。例えば、今までの市町村職員向けの研修等を団体の皆様と連携しながら、事業者向けに直接働き掛けするような研修会ができないか、その中でノウハウの横展開や先進事例の共有とかができないか検討してまいります。



埼玉版スーパー・シティプロジェクトのまちづくりのイメージ

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

フェイスブック、インスタグラムもご覧ください！

逢澤圭一郎県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901 FAX 048-949-6902
office@ajzawa-k16.com
ホームページ http://www.ajzawa-k16.com



あいざわ圭一郎の地域だより

埼玉県議会議員

2023年 Vol.49

県政報告

逢澤圭一郎

県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101

TEL 048-949-6901

FAX 048-949-6902

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



県議会12月定例会報告

エネルギー価格・物価高騰等への緊急支援など

補正予算【第5号】115億2,695万4千円
補正予算【第6号】129億1,642万8千円を議決

県議会12月定例会は12月2日から22日にかけて開催され、一般会計補正予算【第5号】及び【第6号】、埼玉県証紙条例を廃止する等の条例などを議決しました。

補正予算【第5号】の主な内容は、長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援策として46億2,684万7千円が計上されました。また、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進策として10億3,127万6千円が盛り込まれ、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部が補助されることになりました。

補正予算【第6号】は妊婦や子育て家庭に対する支援として87億4,533万4千円や幼稚園等の送迎時における事故防止対策として14億9,006万円などが盛り込まれました。これにより、令和4年度の一般会計補正後累計額は2兆4,330億3,883万円となりました。



企画財政副委員長として本会議において委員会の報告を行いました(12月定例会/令和4年12月22日)。

補正予算【第5号】

I. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援 46億2,684万7千円

県内地域公共交通事業者に対する支援 4億7,230万円

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助。

補助対象等

- 補助対象:乗合バス 2,400台、タクシー 5,900台 ●対象期間:令和4年10月~令和5年3月



県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 2億660万3千円

県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助。

- 直売所などでの県産米増量キャンペーン:2割増量
●量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与



県内医療機関等に対する支援 38億3,670万円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所に対し補助。

補助対象等

- 病院、有床診療所、分娩取扱助産所:45,000円/床
●無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設
●施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設



補正予算【第6号】

I. 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援 87億4,533万4千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する。

II. 幼稚園等の送迎時における事故防止対策 14億9,006万円

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する。

III. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援 26億8,103万4千円

- (1) 県内福祉施設に対する支援《7億9,188万1千円》
(2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援《18億8,915万3千円》

一級河川大場川、第二大場川の環境保全について

一般質問報告

Q 三郷市は東京湾の干満の影響を受けるため、市内を縦断に流れている大場川、第二大場川については、浮遊ごみが散見し、景観、環境保全が課題となっているところ。現状を改善するために、県の管理河川として今後どのように対応していくのか伺います。

A 県土整備部長 これまで、地元三郷市では市民や河川愛護団体、県職員も参加した大規模な清掃活動を行うなど、河川愛護の機



運醸成に取り組んでいます。

県ではゴミ対策として、下流部に設置したフローティングネットで捕捉し、定期的に回収処分を行っています。今後は、地元と連携し清掃活動などの取り組みを継続するとともに、より効果的な回収方法についても検討してまいります。

第二大場川の、におどり公園付近に浮遊ごみが散見されることから、上流にある市役所東側の幸和橋付近にフローティングネットを設置し、上流からの浮遊ごみを捕捉する箇所を増やすことになりました。住宅地や人の往来が少ない所を選定しています。

令和4年度の所属委員会

企画財政委員会(副委員長) / 危機管理・大規模災害対策特別委員会



私立幼稚園の運営について 私学助成園経常費補助単価について

一般質問報告



Q 本県の私学助成園経常費補助金について、全園児1人当たりの補助単価の県単補助金は、平成15年には14,230円あったものが、令和3年度は395円となっ

ています。一方で、千葉県は13,100円と、その差は歴然です。県単補助金の違いは子育て支援に対する姿勢であると、保育の分野でも予算特別委員会で指摘させていただいたところですが、東京都と千葉県と隣接する本県にとって、同水準まで県単補助金を上げ、私学助成園の運営支援を図ることが必要と考えますが、大野知事のご見解を伺います。

A 大野知事 運営費補助金における国の標準費は増加しています。県は平成15年度から令和2年度までの私立幼稚園の全体の経費に対する運営費補助金の割合が、一定程度維持されるよう努めてきました。国の標準費が大きく上昇してきた現在は、運営費補助金の割合を維持するために、県単の補

助が少なくなった経緯があります。運営費補助金については、財政状況が厳しい中でも維持し、全体の経費に対する運営費補助金の割合を一定に保つことができるよう努力していきたいと考えます。

Q 私は無理なことを言っているつもりはありません。近県より低い金額だから合わせるように努力してほしいと言っているわけです。千葉県は、平成22年度から県単補助金を1,000円または2,000円と年々上げ、令和4年度は14,100円になっています。例えば5年くらいかけて同水準まで上げていくことを検討していただきたいと思います。

A 大野知事 議員お話しの際の長期的な視点も大切なお話だと思います。財政状況が厳しい折ですけれども、子育てに対する温かい気持ちをしっかりと鑑みながら、予算編成の中で議論をさせていただきたいと思

保育士、幼稚園教諭の人材不足が叫ばれるなか、特に都心近郊では人材の確保に事業者の方々がお金面も含め大変なご苦労をされています。人材を確保できなければお子様を預かることができません。千葉県では手厚い補助制度が確立されており、埼玉県から他県へ人材が流出しないよう今後も訴え続けます。

パーキングパーミット制度の導入について

Q パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。近年では、ダブルスペースという車椅子使用者用駐車施設に加えて、優先駐車区画を設置促進し

ている自治体もあります。現在40府県で実施されており、県内では川口市と久喜市が先駆的に取り組まれているところでは

ています。ぜひ全国と歩調を合わせ、パーキングパーミット制度を導入し、真に必要な方々への配慮が出来る埼玉県を目指すべきと考えますが福祉部長のご所見を伺います。

A 福祉部長 県は制度の導入を検討するため、令和2年度に県内の障害者団体、企業、市町村へのアンケート調査を実施しました。

令和3年度には、学識経験者、障害者団体、事業者などで構成する埼玉県福祉のまちづくり推進協議会に意見を伺い、制度導入に向けて関係機関と協議を進めるべきとの意見をいただきました。

今後、国が策定する指針を踏まえつつ、市町村や障害者団体、企業などと課題を整理し、制度導入に向けて協議を進めてまいります。



駐車場標示のイメージ(写真上)とパーキングパーミット制度利用証のイメージ(写真左)

パーキングパーミット制度導入に向け、埼玉県議会自民党議員団ではプロジェクトチームを立ち上げ、私が事務局長に選任されました。早期に制度導入されるよう鋭意努力いたします。

つくばエクスプレスの東京駅延伸及び車両の8両編成化について

Q つくばエクスプレスの東京駅延伸は、平成28年の交通政策審議会の答申に位置付けられており、都心とのアクセス利便性向上に三郷市、八潮市の住民の期待が寄せられています。建設に伴う財政確保及び関係者との合意形成が必要なことは理解していますが、東京駅延伸に向け、埼玉県として積極的に取り組んでいただきたいと考えます。

る事業費等を踏まえつつ事業計画の十分な検討」が必要と指摘をされています。

また令和3年度の答申では、東京駅周辺と臨海部を結ぶ「都心部・臨海地域地下鉄構想」において、つくばエクスプレスとの接続も含めて検討すべきとされています。これらを踏まえ、東京都ではルート・駅位置などの検討や概算事業費の算出などが進められています。

県としては東京都の検討状況、それからコロナ禍による影響なども注視しつつ、関係自治体と十分連携して対応してまいります。



A 企画財政部長 課題として「高度に土地利用が進んだ都心での事業となるため、関係地方自治体・鉄道事業者等において、導入空間に係

車両の8両編成化について

Q 令和元年5月に車両の8両編成化の事業実施が決定し、予定では2030年代前半での完了を目途としていました。この間、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員の減少もありましたが、令和4年4月の1日平均の輸送人員は33万4,600人と、徐々に増加しています。今後さらに増加すると思われる、8両編成化の早期実現は喫緊の課題と捉えています。

A 企画財政部長 議員ご指摘のとおり、混雑緩和のための8両編成化は大変重要と考えており、つくばエクスプレスを運行する首都圏新都市鉄道株式会社に対し働き掛けを行ってきたところです。同社でも8両編成化は決定しており、2030年代前半のサービス開始を目指し、順次ホームの延伸工事や車両の調達などを行い、既に4駅で延伸工事を行い、令和4年度も2駅で工事を実施する予定です。現在、同社ではコロナ禍による生活スタイルの変化等を踏まえ総合的な検討を行うこととしています。県としてもこうした動きをしっかりと注視しながら、工事期間をできるだけ短縮するよう、適宜働き掛けてまいります。

本県として、8両編成化の早期実現に向けて、どのような対応をしていくのか伺います。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。 フェイスブック、インスタグラムもご覧ください！

逢澤圭一郎県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901 FAX 048-949-6902
office@aizawa-k16.com
ホームページ http://www.aizawa-k16.com



あいざわ圭一郎の地域だより

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



2023年 Vol.50

県政報告

逢澤圭一郎
県政調査事務所
三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901
FAX 048-949-6902

県議会2月定例会

皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!!

令和5年度一般会計 超大型予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会では、表題の通り令和5年度一般会計当初予算(案)について審議しました。長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に大きな影響をもたらしています。当初予算では、「ポストコロナ元年」を理念として、DX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれました。県の持続可能な発展につなげていく施策となっております。



令和5年度一般会計当初予算

主な事業について(抜粋)

- 1. DXの推進による生産性の向上 15億7,445万円
- 2. 資源のスマートな利用の推進 18億8,408.7万円
- 3. 輝き続ける人材の育成・確保 2億3,307.3万円
- 4. 新型コロナウイルス感染症対策 1,371億8,479.8万円
- 5. 防災関連公共事業の推進 124億8,364.7万円
- 6. 交通安全対策の推進 29億5,591.2万円
- 7. 子育て支援の充実 24億3,013.6万円
- 8. 多様なニーズに応じた教育の推進 26億5,463万円
- 9. 生涯を通じた健康の確保 3億6,374.7万円
- 10. 県内中小企業等に対する支援 111億8,138.5万円

パーキング・パーミット制度の導入に向け 自民党県議団を代表して 条例の改正を提案!

私は、昨年の6月定例会で、パーキング・パーミット制度の導入を一般質問で提言をしました。その後、自民党県議団では、制度導入に向け条例を改正するためのプロジェクトチームが立ち上がり、私が事務局長に選任されました。プロジェクトチームで会議を重ねたうえで、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を上程しました。提案者を代表して、本会議・委員会で質疑を受け、慎重審議のうえ全会一致で可決されました。

改正された条例では、制度の趣旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者に求めています。

※パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者専用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。



思いやり区画

車椅子優先区画

令和4年度の所属委員会

企画財政委員会(副委員長) / 危機管理・大規模災害対策特別委員会



県議会議員4年間の取り組みから 議会で提言

■新型コロナ対応をめぐる問題について

1. 新型コロナ感染症自宅療養者に対する県と市町村の連携について

県は令和2年9月6日付の国の通知を受け、個人情報提供を前提とした、市町村と連携しての生活支援を行うようになりましたが、第5波(同年7月~8月)までは、保健所が把握した感染者についての個人情報が市町村には伝えられない状況が続いていました。これを受け、私は大野知事に「個人情報提供し市町村と連携して生活支援を行うべき」と問いました。有事の際は市町村と様々な情報を共有して進めていかなければ、被害を最小限にとどめられないものと考えています。

2. 避難所の運営に関する指針について

自宅療養者への連絡及び避難誘導について、大災害が発生した際の県の考えを聞きました。また、医師会や管轄の保健所と協議の上、市町村もしくは郡市医師会のエリアごとにせめて1カ所は、自宅療養者の方などが避難できる専用の臨時避難所を設けるべきと提言しました。三郷市の管轄保健所は草加保健所ですが、大規模災害時に保健所だけで対応できるのでしょうか。県民の皆さまの安心安全を実現するため、対策強化に取り組んでまいります。

■保育園・幼稚園の人材確保、運営支援について

保育士、幼稚園教諭の人材不足が叫ばれ、都心近郊では人材確保に大変苦労されています。千葉県では手厚い補助制度が確立されており、同水準まで県単補助金を引き上げ支援すべきと提言。埼玉県から他県へ優秀な人材が流出しないよう今後も訴え続けます。

■コミュニティ・スクールの推進について

中学校区単位での取り組みの推進について

中学校区単位で、各校の学校運営協議会が一堂に会して協議できる場を作ることが重要だと提言しました。県は「最終的には全小・中学校にコミュニティ・スクールが設置され、小・中連携も含め、地域一体となって子どもたちを育む仕組みを目指したい。中学校区単位のコミュニティ・スクールについては、効果的な取り組みとして県内に広めていきたい」との答弁がありました。

※コミュニティ・スクールとは学校運営協議会を導入した学校のことであり、学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる、地域とともにある学校づくりへと転換を図るための有効な仕組みです。今後も県の取り組みをしっかりと後押ししながら、必要な助言・提言をしてまいります。

■学習環境のデジタル化について

1人1台のデジタル端末が整備されたが活用している学校もあれば、活用していない学校もあると聞いております。これは学力の差に直結していくことでもあります。県内の自治体ごとや学校ごとに温度差があってはならない。教える側のスキルの問題ですので、ICT教育の強みを活かして全県レベルでの底上げに早急に取り組むべきと提言しました。

県は「市町村の差が少なくなるようにしっかり見取りをしながらか進めたい。通常の授業でいかに活用するかということ、教員の研修やウェブ相談窓口を設けるなど、様々な取り組みを総合的に進める」との答弁がありました。

■県立学校の屋内運動場へのエアコン設置について

災害時に避難所となりうる学校の屋内運動場へのエアコン設置を国の緊急防災・減災事業債を活用し進めるよう提言しました。

県からは前向きな答弁はなかったですが、平常時には生徒が利用できるため異常気象が続く近年、必要不可欠なものです。今後も訴え続けます。

※三郷市の全小中学校の屋内運動場にはエアコンの設置が完了しています。私が三郷市議会議員として平成30年に防災・減災事業債を活用してのエアコン設置を提言しました。



県立三郷高等学校体育館

■発達障害児の支援について

1. 保育園・幼稚園・認定こども園での更

近年、発達障害児は増加傾向と言われており、研修の見直しを求めました。県も「改めながら、研修の見直しをやっていきたい」と答

2. 中核発達支援センターにおける初診の

中核発達支援センターでの初診の待機期間とから、待機期間の縮小を要請しました。県は「初診待機期間の縮小に取り組む」ことを約束

■特別支援学校での医療的ケア

看護師が学校やスクールバスに配置されてい学できない医療的ケア児が存在することに対すべきと提言しました。県は「看護師などの人く」と答弁。改善が少しずつ進んでいます。

■障害者が安心して暮らせる入所施設

1. グループホームで従事する職員の研

重度障害の方が入居でき、安心して暮らせるスキルアップが必要。入居待機者を減少させ員配置加算も視野に進めることが必要だと提言。私は、本当に手を差し伸べねばならない方々いては、他の県に先駆けてでも取り組むべきたり、今後も県に要請していきたいと思

2. 身体障害者対応のグループホームの整備

入所待機を減少させていくため、身体障害者県が独自に補助金を加算するなどの積極的支が効果的か見極め、身体障害者対応のグループ得ることができました。

■高次脳機能障害児者支援につ

高次脳機能障害は脳の病気や交通事故等で、進行しない認知症とも言い換えることがながら、その対応に隔たりが出ていることから、はじめ先進自治体の参考事例を提言しましたいことから、今後も訴え続けます。

■一級河川大場川、第二大場川

大場川、第三大場川の浮遊ごみの対策強化しました。その結果、幸和橋付近にフローネットを設置し、上流からの浮遊ごみ捕捉箇所ることになりました。

■高州三丁目地域の雨水対策に

県営三郷公園に貯留施設をつくり、一時的を進めるよう提言しました。県は「市から具体的な協議があった際には支援する」との答弁を得ています。

要請してきた実績と成果

ダイジェスト版《抜粋》

5 取り組みについて

保育士や幼稚園教諭の段階的な育成につなぐべく、保育所や幼稚園の方々、団体などの意見を聞いています。

幾対策について

現在は平均5.1か月と、かなり長く待たされる関係機関と緊密に連携し、中核発達支援センターを開設しました。

取り組みの充実について

そのため、人工呼吸器の管理が必要な方など通学を望む方には誰一人取り残さないよう確保や福祉タクシーの活用など検討しています。

及びグループホームの整備について

の在り方及び職員配置加算について

には、職員不足のため、職員の確保を策として考えてお



について

応のグループホームの建設、改修が進むよう、必要だと提言しました。県は「どのような支援グループホームの整備に積極的に取り組む」との答弁を

て

外傷により脳が損傷を受けた後に起こる障害を引き起こす障害です。認知症と同じような症状であり、その改善に取り組むべく医療と福祉の連携を未だ当事者目線では十分な対応ができていな

環境保全について

要請の増加



いて

雨水を貯留できるよう、県と市が協力して整備関係部局と調整を図りながら市の取り組みを

■ペット同行避難について

災害時、行政は原則ペット同行避難を推奨していますが、避難所の体制が整っていない、飼い主のルールが周知されていないなどの課題が山積していることから、県の施策展開を求めました。その後、自民党県議団においてプロジェクトチームを立ち上げ「埼玉県動物の愛護と管理に関する条例」を改正し、条例にペット同行避難を盛り込みました。

■エスカレーターの安全利用に向けた取り組みについて



エスカレーターで歩く人をなくし、高齢者や障がい者、子どもたちの安全に配慮できる埼玉県を作り上げるべきと提言しました。

県は「鉄道事業者との意見交換の場を設けるなど、連携を強化していく」との答弁がありました。

エスカレーターの安全利用街頭キャンペーン(令和4年3月8日、JR浦和駅)

■つくばエクスプレスの東京駅延伸及び8両編成化について

つくばエクスプレスの東京駅延伸及び車両の8両編成化の早期実現に向け、県として積極的に取り組むよう要請。東京駅延伸については「関係自治体と十分連携して対応していく」と答弁。8両編成化に向けては「ホームの延伸工事の期間短縮を働きかけていく」と約束しました。



■埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおける地域公共交通の在り方について

公共交通の在り方を進化させ、高齢者をはじめとする交通難民といわれる方々をなくすため、県がバスやタクシーの団体に積極的に働きかけ、自動運転やオンデマンド交通など先進技術を取り入れる状況を作り上げるための支援が必要と提言しました。

県も「事業者と直接働き掛けるような研修会ができないか検討する」との答弁がありました。

■移住の促進及び地域との関わり創出について

東京都内から移住を考えている方からすれば、埼玉県に住むことにより不動産価格が下がることが見込まれます。特に埼玉県東南部は都心からのアクセスもよくメリットは大きいものです。県内の様々な地域への移住人口を増やすために、市町村が行っているシティプロモーションを発信していくため、市町村と連携をとるべきと提言しました。

県は「有楽町の移住サポートセンターでは、県内全域に人を呼び込むという観点から情報提供をしている。実際、県南部や東部への話をいただいているケースもあり、ぜひ各市町村で情報を上げていただいで、一緒になってやっていきたい」との答弁がありました。

■下水道管路の適正管理について

各地で老朽化による下水道管路の事故が発生したことを受け、早急な対応策を求めました。県も直ぐに緊急調査に着手しており「スピード感を持って県民の安全・安心な下水道の維持・管理に全力で取り組む」と答弁がありました。



■小谷堀橋及び三郷橋の架け替えについて

小谷堀橋や三郷橋は老朽化もさることながら、橋梁の形態等から治水安全度についても懸念されており、一日も早い架け替えを要請しました。

その後、両橋の架け替えが事業化され、令和4年度、小谷堀橋は仮橋の工事等が、三郷橋は用地の測量や取得が進められています。今後も完成に向け、県をしっかりと後押ししてまいります。

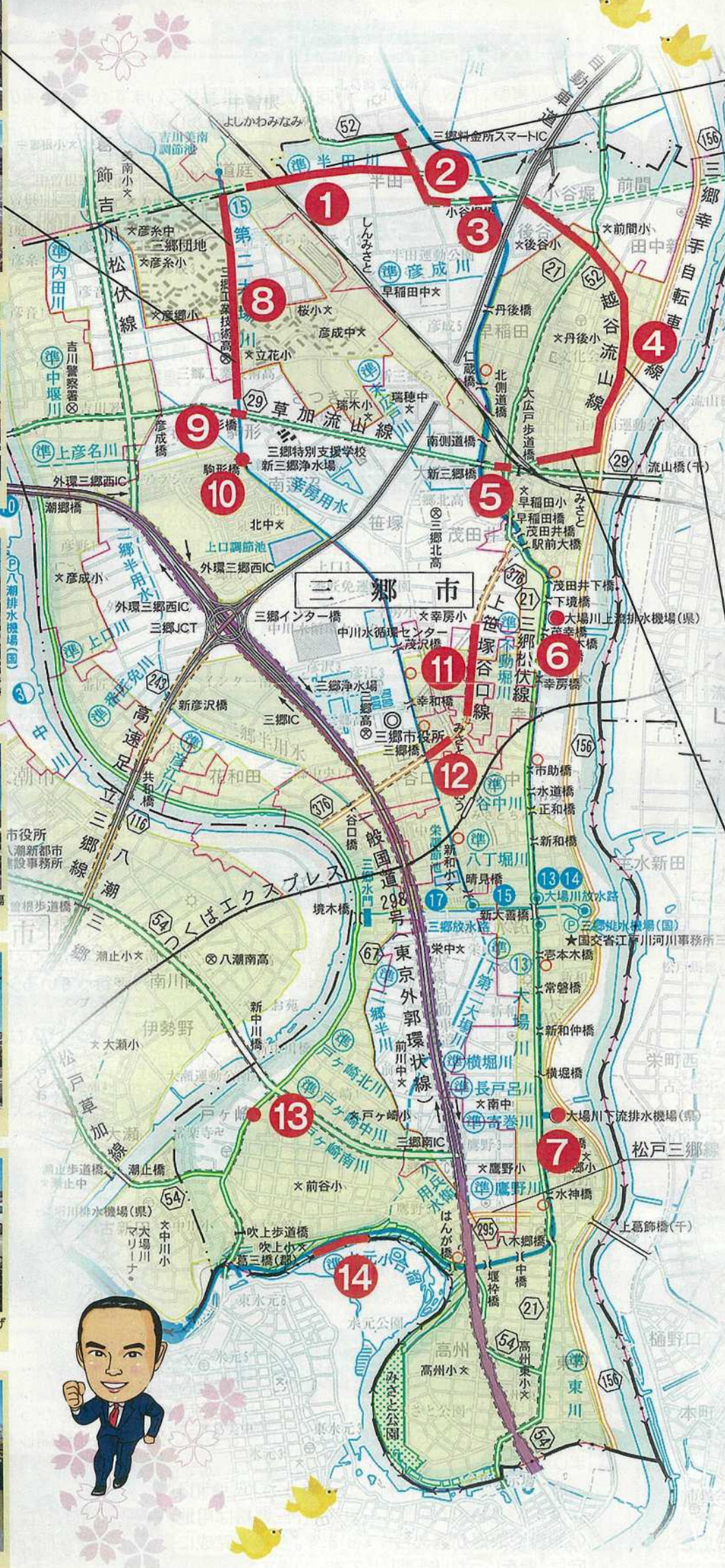


小谷堀橋

三郷橋

三郷市内の主なインフラ事業

令和5年度当初予算及び令和4年度補正予算(国補正分)において確保することができた、三郷市内の主なインフラ事業箇所です。



護岸工事

耐震工事等



埼玉県議会議員

斉藤くにあき

料金別納

タウンプラス

県政報告



皆さん、こんにちは。いつも大変お世話になっております。100
 県民の声を県政に反映するには、地元住民の声に耳を傾け、届け続けること。そのためにも、意思決定の場に入れるよう努力し、民意を汲み上げられる立場になれるよう、常に考え行動してまいりました。

県議会での12年間は、地元同様、人に恵まれました。議員や職員の皆さんの応援によって、地元の仕事ことができました。また、議会運営委員長や自民党埼玉県連青年局長など、責任の重い役職も経験させていただきました。

県との太いパイプをつなぐため、県政の更にも中心を目指します。県北の発展こそが埼玉の発展につながると信じ、地元のために汗をかいてまいります。郡市の一体化が損なわれぬよう、活動してまいります。

引き続きご指導ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

迅速かつ柔軟に対応

昨年6月2日、県北部に暴風を伴った激しい雹が降りました。ゴルフボール大の雹が確認された地域もあり、被害は深刻でした。

翌日、朝一番で大野知事に上里町にお出でいただき、被害に遭った小学校や農地を確認していただきました。午後は小泉代議士が確認してくださいましたが、県東部でも降雹被害が発生しました。

会派としては、政調三役と私で要望書作成の打合せをし、知事に緊急要望を行いました。また、農林水産省および自民党本部に対

し、会派と自民党埼玉県連の連名で、要望書を提出しました。

結果として、被災農家の支援に向けて、8億7千万円を超える補正予算が成立しました。



防雹ネットに残る大量の雹

【プロフィール】1972年4月30日生まれ。上里町出身。本庄市・友常幼児ルーム卒園。七本木小学校(児童会長)、上里中学校(生徒会長)、熊谷西高等学校、米国・コロラド大学デンバー校(国際経済学専攻)卒業。前橋市・中央高等専門学院元教員(英語・数学)。29歳で上里町議会議員選挙に初当選。以降3期連続当選し、3期目には県内最年少議長(38歳)として活動。埼玉県議会議員3期目の現在、少子・高齢福祉社会対策特別委員長、会派の総務会長などを務める。趣味は漫画鑑賞とスポーツ全般。

発行：埼玉県議会自由民主党議員団 斉藤邦明 〒369-0314 埼玉県児玉郡上里町三町860-6 Tel 090-8892-0173

一歩ずつ前進



視距改良に伴う水路工事(太駄)

ゼロベースの新規事業にこだわり、活動し続けております。
 ①平成27年、県道前橋長瀨線の歩道整備(本庄市児玉町太駄)に

ついて、当時の本庄市議会議員より要望を受けました。自治会長および地元の方と現地確認をし、本庄県土整備事務所に相談しました。所長は親身に話を聞いてくださり、検討の結果、見通しを良くした上で歩道整備をする必要があると回答。現在は5人目の所長が、事業に携わっております。
 ②以前は、上里町から児玉工業団地に入る広い道路がなく、大型車両は他市町を經由していました。本郷交差点から南に道路を通すのが理想ですが、実現不可能と言われていました。県議に当選して

早々、県土整備部に働きかけました。その後、当時の関根孝道町長がご英断くださり、町と県による事業化が決定。地元町議の応援もあり工事は着々と進んでいます。



開通が待たれる児玉工業団地線

地域格差の解消に向けて



流域下水道の維持管理負担金の格差是正を、8市町の首長と県議で知事に要望。粘り強い活動の始まりです。

猛暑でも極寒でも



上里町防災フェスティバルにて。どの市町の消防団も、季節を問わず機敏な動きです。心から尊敬しております。

効果的な予算編成を



会派の政策大綱および市町村要望の新年度予算編成への反映状況について、県執行部と会派役員で意見交換。

地域医療を守る会



知事要望に際し、本庄市児玉郡医師会の鈴木和喜会長と共に出席。実効的な医師偏在対策を講じてまいります。

本庄高校100周年



優れた人材を輩出し続ける本庄高校。本高と本庄北高の卒業生および現役吹奏楽部によるコラボは素敵でした。

委員会での発言



埼玉県の発展に資するべく、質疑や提言を重ねます。すぐに改善・採用されなくても、諦めないことが大切です。

日本代表酒井選手



W杯カタール大会に出場した酒井宏樹選手が議長を表敬訪問。サッカー振興議連事務局長として同席しました。

新しい橋が開通



上里町と高崎市新町を結ぶ神流川橋が暫定2車線で開通。渋滞解消に向け4車線化の早期完成を目指します。

物心両面で支える



児玉地区警察官友の会が創立40周年。支援により警察官の士気は向上。児玉・神川・美里の治安向上に大きく貢献。

母校の文化祭を見学



コロナ禍で我慢を強いられてきた児童・生徒が、充実した学校生活を送れるよう、多方面から支援し続けます。

机上論より現場の声



政策立案に力を入れている自民党議員団。安全対策の進んでいるインターネットカフェを視察し、条例に反映。

3年ぶりのイベント



感染拡大防止策を講じつつ、様々なイベントが開催されました。次の世代にも、しっかりつないで行きましょう。